

家庭保育室保育料軽減 助成金のさらなる拡充を 「助成額の大幅な改善を図る」

石川 清明 議員

子育て支援

議員 保護者から、認可保育園と家庭保育室の不公平感を訴える声や、よいところを考慮して選べるようにしてもらいたいと訴える声を耳にする。しかし、保育料の差額が課題となっている。戸田市における家庭保育室保育料軽減助成金のさらなる拡充の取り組みは、

こども青少年部長 待機児童対策として有効な家庭保育室保育料軽減助成制度の大幅な見直しを図り、25年度予算と比べ約5800万円増となる約8806万円を26年度予算に計上した。従来は、3歳未満児を持つ保護者の所得状況に応じて3階層に分け助成額を決定していたが、より細分化し、8階層に分け決定するとともに、助成額の上限を2万円から

5万8千円に変更して認可保育園の保育料並みの負担額となるよう改善を図る。
議員 経験者であり、資格を持ちながら就労していない潜在保育士は、全国で57万人いるとされている。即戦力ともなる潜在保育士の再就職支援の現状と取り組みは。



保護者による一日保育士体験の様子
(世目川保育園)

を離れていた人が現場復帰しやすいように、隔日勤務や午前・午後勤務など、各自の希望も考慮した働きやすい勤務体制での雇用形態を考えていきたい。さらに現場復帰に当たっての不安解消のため、担当課の保育士等による個別相談の実施も考えている。

中小企業退職金

雇用の安定に必要では 国の制度へ加入促進を図る

高橋 秀樹 議員

議員 中小企業従業員退職金等福祉共済制度(中退共)は、従業員

の安定、従業員の福利厚生、企業の発展に大きく貢献してきた。また、企業は法人市民税や雇用の提供で、戸田市の発展に大きく貢献してきた。中小企業は、



雇用の安定、福利厚生の充実、企業の発展につながる支援は必要です！

個別で退職金制度の制定は難しい。本市の中退共は507社、8300人が加入していた。①中退共を廃止した理由②国の中退共は1口の掛金が高く、企業の負担が大きい③公益財団法人や他市と共同運営はできないか。

となり、廃止することとした②国の制度に移行した中小企業に対し、最初の2年間1人当たり月額1000円の補助金を支給③他市等との共同運営は難しい。
公共工事と
地元企業の育成は
議員 ①総合評価方式では、地元企業が落札することは難しい。災害時の対応や除雪等で

は、地元の建設業者や土木業者が頼りになる。地元業者への配慮も考えては②騒音や悪臭、水質汚濁等の公害を出した企業は減点を。財務部長 ①市内企業の受注拡大が図れるよう、地域要件を設け一般競争入札を実施。ガイドラインに従い、市内の下請けを選定した場合は、評価している②法令違反とならない公害への減点は困難。

情報提供・窓口の一元化と 対応の見える化を 「よりよい方法を研究・検討する」

金野 桃子 議員

街灯

議員 市内の街灯が暗いという声が多いが、設置状況と対応状況は。都市整備部長 道路照明灯は都市整備部が担当。基準等に基づき、市道に5750基設置。国道、県道は別にある。市民生活部長 防犯灯は市民生活部が担当。要綱等に基づき、市道、私道に1820基設置。



国道、県道はない。議員 同じ道を照らすのに部署がまたがり、わかりづらい。全体像を説明し、意見を受け付け、対応を見える化しては。

都市整備部長 議員提案を参考に研究・検討する。
「子ども・子育て会議」の充実を
議員 「児童福

社審議会(戸田市版)子ども・子育て会議)は子育て政策を考える大事な会議。①ニーズ調査、インタビュー結果は。土日や託児つきでインタビューの追加開催を②保護者の声を政策に反映を③児童福祉審議会の充実を。

開催を検討する②総合的に分析して反映する③具体的に検討する。
オープンデータの活用に向けて
議員 データは公開だけでなく、活用されることが大事。利活用に向けた取り組みを。
総務部長 今後はオープンデータとして提供を拡大し、利用しやすい環境整備を進める。

振り込め詐欺

高齢者を狙う「母さん 助けて詐欺」への対策を 「喫緊の課題であり犯罪抑止に努める」

手塚 静枝 議員

議員 年々、巧妙化された手口で高齢者を狙う「振り込め詐欺(母さん助けて詐欺)」がふ

え続けている。本市も、詐欺被害防止・啓発等に取り組んでいるが、被害に遭う高齢者が後を絶たない。被害の発生を未然に防ぐための、今一重の対

策が必要である。市内の全高齢者世帯を訪ねて、振り込め詐欺への注意喚起を促すキャンペーンを実施してはどうか。
市民生活部長 振り込め詐欺対策は喫緊の課題であり、警察と協力し犯罪抑止に努めていく。また、全高齢者世帯を訪ねし注意喚起を促すことは、すぐには難しいが、現在実施している民生委員による



振り込め詐欺被害防止キャンペーン(群馬銀行戸田支店前)

産後ケア事業の
実施を
議員 出産直後の母親が育児疲れや精神的不安定から、「産後うつ」や児童虐待につながるケースが発生している。国も「産後ケア」の必要性を挙げ、産後、ショートステイやデイ

サービス等の、産後に焦点を当てた「産後ケア事業」を進めている。本市の現状と、今後の取り組みを伺う。
福祉部長 産後うつが起こりやすい2カ月までに、こんにちは赤ちゃん事業を実施。また、家事・育児支援ヘルプサービス事業で、母親の心身の負担軽減を図っている。宿泊・日帰り等の支援は今後、国の動向を見守る。

